

## 8 下水道事業特別会計予算

このページは空白です。

## 平成29年度筑後市下水道事業特別会計予算

平成29年度筑後市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 220, 885千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、700, 000千円と定める。

平成29年 3月 3日 提出

筑後市長 中 村 征 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		16,042
	1. 分担金	100
	2. 負担金	15,942
2. 使用料及び手数料		251,573
	1. 使用料	251,469
	2. 手数料	104
3. 国庫支出金		132,000
	1. 国庫補助金	132,000
4. 繰入金		642,864
	1. 繰入金	642,864
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,005
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 市預金利子	1
	3. 消費税還付金	1
	4. 受託事業収入	1,000
	5. 雑入	1
7. 市債		177,400
	1. 市債	177,400
歳 入	合 計	1,220,885

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. 総務費		6,513
	1. 総務管理費	6,513
2. 下水道費		745,263
	1. 下水道費	745,263
3. 公債費		468,109
	1. 公債費	468,109
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,220,885

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
下水道台帳システム賃借料	平成30年度から 平成33年度まで	5, 6 4 4 千円

# 第 3 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 債	1 5 8 , 9 0 0	証書借入又は 証券発行  <span style="font-size: 2em;">{</span> 政府資金 銀行 その他 <span style="font-size: 2em;">}</span>	4 . 0 % 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行・その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	9 , 5 0 0			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	9 , 0 0 0			
計	1 7 7 , 4 0 0			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	16,042	29,021	△12,979
2. 使用料及び手数料	251,573	239,520	12,053
3. 国庫支出金	132,000	140,000	△8,000
4. 繰入金	642,864	615,063	27,801
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,005	1,005	0
7. 市債	177,400	185,000	△7,600
歳入合計	1,220,885	1,209,610	11,275



(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	6,513	9,581	△3,068	0	0	0	6,513
2. 下水道費	745,263	741,483	3,780	132,000	177,400	1,000	434,863
3. 公債費	468,109	457,546	10,563	0	0	0	468,109
4. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	1,220,885	1,209,610	11,275	132,000	177,400	1,000	910,485

## 2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	100	100	0	1. 受益者分担金	100	○受益者分担金 100
計	100	100	0			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 都市計画費負担金	15,942	28,921	△12,979	1. 現年度分受益者負担金	15,015	○受益者負担金現年度分 15,015
				2. 滞納繰越分受益者負担金	927	○受益者負担金過年度分 927
計	15,942	28,921	△12,979			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 公共下水道使用料	251,469	239,351	12,118	1. 現年度分下水道使用料	246,942	○下水道使用料現年度分 246,942
				2. 滞納繰越分下水道使用料	4,525	○下水道使用料過年度分 4,525
				3. 下水道占用料	1	○下水道占用料 1
				4. 暗渠使用料	1	○暗渠使用料 1
計	251,469	239,351	12,118			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 督促手数料	36	36	0	1. 督促手数料	36	○督促手数料 36
2. 排水設備手数料	68	133	△65	1. 排水設備工事責任技術者登録手数料	29	○排水設備工事責任技術者登録手数料 29

## (款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 排水設備工事店指定手数料	39	○排水設備工事指定工事店指定手数料 39
計	104	169	△65			

## (款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	132,000	140,000	△8,000	1. 下水道事業国庫補助金	132,000	○社会資本整備総合交付金 132,000
計	132,000	140,000	△8,000			

## (款) 4. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	642,864	615,063	27,801	1. 一般会計繰入金	642,864	○排水設備設置繰入金 7,860 ○流域下水道費繰入金(臨時措置分) 49,249 ○分流式下水道費繰入金 207,569 ○下水排水規制繰入金 400 ○高資本費対策繰入金 102,513 ○公債費繰入金(特別措置分) 18,749 ○高度処理繰入金 4,772 ○その他繰入金 250,422 ○児童手当に要する経費 1,080 ○地方公営企業法適用に要する経費 250
計	642,864	615,063	27,801			

繰入金

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	○延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	○過料 1
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	○歳計現金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 消費税還付金

1. 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税還付金	1	○消費税還付金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 4. 受託事業収入

1. 受託事業収入	1,000	1,000	0	1. 公共下水道事業受託収入	1,000	○公共下水道事業受託収入 1,000
計	1,000	1,000	0			

## (款) 6. 諸収入 (項) 5. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	○雑入 1
計	1	1	0			

## (款) 7. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道債	177,400	185,000	△7,600	1. 下水道債	177,400	○公共下水道事業債 158,900 ○流域下水道事業債 9,500 ○公営企業会計適用債 9,000
計	177,400	185,000	△7,600			

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	6,513	9,581	△3,068				6,513	9. 旅費	23	◇一般管理に要する経費	6,513
								11. 需用費	470	○旅費	23
								14. 使用料及び賃借料	15	・普通旅費	23
								19. 負担金、補助及び交付金	2,005	○需用費	470
										・消耗品費	15
										・光熱水費	455
								27. 公課費	4,000	○使用料及び賃借料	15
										○負担金、補助及び交付金	2,005
										・矢部川流域下水道促進協議会会費	351
										・福岡県内市下水道推進協議会等負担金	297
										・推進協議会負担金	988
										・日本下水道協会会費	133
										・市町村福祉協会負担金	148
										・福利厚生負担金	88
										○公課費	4,000
計	6,513	9,581	△3,068				6,513				

(款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

1. 下水道整備費	388,618	395,170	△6,552	127,000	168,400		93,218	2. 給料	20,675	◇公共下水道事業に要する経費	335,032
								3. 職員手当等	13,988	○旅費	57
								4. 共済費	6,848	・普通旅費	57
								9. 旅費	57	○需用費	1,739
										・消耗品費	1,105

## (款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 需用費	1,739	・燃料費	179
							12. 役務費	692	・食糧費	5
							13. 委託料	23,872	・印刷製本費	300
							14. 使用料及び賃借料	1,383	・修繕料	150
							15. 工事請負費	292,000	○役務費	692
							17. 公有財産購入費	100	・郵便料	80
							18. 備品購入費	150	・電話料	300
							19. 負担金、補助及び交付金	22,075	・手数料	140
							22. 補償、補填及び賠償金	5,000	・火災保険料	46
							27. 公課費	39	・自動車損害保険料	126
									○委託料	23,872
									・設計業務等委託料	23,800
									・健康診断委託料	72
									○使用料及び賃借料	1,383
									○工事請負費	292,000
									○公有財産購入費	100
									・土地購入費	100
									○備品購入費	150
									○負担金、補助及び交付金	10,000
									・水道工事負担金	10,000
									○補償、補填及び賠償金	5,000
									・補償金	5,000
									○公課費	39

下水道費

(款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										◇職員人件費 (5人) 41,511 ○給料 20,675 ○職員手当等 13,988 ・扶養手当 1,650 ・住居手当 324 ・通勤手当 285 ・時間外勤務手当 1,740 ・期末手当 5,231 ・勤勉手当 3,186 ・児童手当 1,572 ○共済費 6,848 ・共済負担金 6,848 ◇流域下水道事業に要する経費 12,075 ○負担金、補助及び交付金 12,075 ・流域下水道事業負担金 12,075
2. 維持管理費	355,645	345,313	10,332	5,000	9,000		341,645	2. 給料 22,839 3. 職員手当等 12,139 4. 共済費 8,042 9. 旅費 118 11. 需用費 2,676 12. 役務費 163 13. 委託料 22,840	◇職員人件費 (6人) 43,020 ○給料 22,839 ○職員手当等 12,139 ・扶養手当 468 ・通勤手当 317 ・時間外勤務手当 1,765 ・管理職員特別勤務手当 30 ・管理職手当 622	



## (款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							14. 使用料及び賃借料	1,421	・ 期末手当 ・ 勤勉手当	5,445 3,492
							15. 工事請負費	15,000	○ 共済費	8,042
							16. 原材料費	100	・ 共済負担金	7,919
							18. 備品購入費	150	・ 公務災害	123
							19. 負担金、補助及び交付金	269,957	◇維持管理に要する経費	312,625
									○ 旅費	118
							23. 償還金、利子及び割引料	200	・ 普通旅費 ・ 特別旅費	64 54
									○ 需用費	2,676
									・ 消耗品費	145
									・ 印刷製本費	191
									・ 光熱水費	840
									・ 修繕料	1,500
									○ 役務費	163
									・ 郵便料	98
									・ 電話料	60
									・ 手数料	5
									○ 委託料	22,840
									・ 地方公営企業法適用化移行支援業務委託料	9,000
									・ 上下水道料金システム保守委託料	962
									・ 下水道台帳データ更新・保守委託料	4,810

下水道費

(款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設管理委託料 3,240</li> <li>・下水道維持管理システム改修等委託料 300</li> <li>・大規模事業所流入水検査委託料 400</li> <li>・マンホールポンプ監視システム通信料 106</li> <li>・下水道使用料徴収事務委託料 3,514</li> <li>・受益者負担金システム保守委託料 508</li> <li>○使用料及び賃借料 1,421</li> <li>○工事請負費 15,000</li> <li>○原材料費 100</li> <li>○備品購入費 150</li> <li>○負担金、補助及び交付金 269,957                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域下水道事業維持管理負担金 257,097</li> <li>・水洗化等排水設備工事費補助金 12,860</li> </ul> </li> <li>○償還金、利子及び割引料 200                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・還付金 200</li> </ul> </li> </ul>
3. 受託事業費	1,000	1,000	0			1,000 (内訳) 諸収入 1,000		15. 工事請負費	1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇受託事業に要する経費 1,000                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○工事請負費 1,000</li> </ul> </li> </ul>
計	745,263	741,483	3,780	132,000	177,400	1,000	434,863			

## (款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	335,763	319,078	16,685				335,763	23. 償還金、利子及び割引料	335,763	◇市債の元金償還金 ○償還金、利子及び割引料 ・償還金	335,763 335,763 335,763
2. 利子	132,346	138,468	△6,122				132,346	23. 償還金、利子及び割引料	132,346	◇市債の利子償還金 ○償還金、利子及び割引料 ・利子 ◇一時借入金利子 ○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	132,246 132,246 132,246 100 100 100
計	468,109	457,546	10,563				468,109				

## (款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			◇予備費 ○予備費 ・一般予備費	1,000 1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 11	43,514	24,555	68,069	14,890	82,959	
前年度	(0) 11	44,882	25,454	70,336	15,168	85,504	
比 較	(0) 0	△ 1,368	△ 899	△ 2,267	△ 278	△ 2,545	

\*備考 表中( )書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	2,118	324	602	3,505	30
	前年度	1,488	972	398	4,368	30
	比 較	630	△ 648	204	△ 863	0
職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計	
	本年度	622	10,676	6,678	24,555	
	前年度	613	10,887	6,698	25,454	
	比 較	9	△ 211	△ 20	△ 899	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円  △ 1,368	普通昇給に伴う増加分	千円 300		・平均昇給率 0.69%
		給与改定に伴う増減分	57		・平均改定率 0.13%
		その他増減分	△ 1,725	職員の新陳代謝及び増員 その他による増減分	・職員数の異動状況 現に在職する 職員数 計 本年度 11人 0人 11人 前年度 11人 0人 11人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円  △ 899	制度改正に伴う増減分	千円 380	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他増減分	△ 1,279	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,076
	平均給与月額(円)	367,778
	平均年齢(歳)	43.7
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,954
	平均給与月額(円)	366,146
	平均年齢(歳)	43.2

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	行政職
29年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100
28年1月1日現在	高校卒	146,500
	大学卒	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級	1	9.1
	2級	1	9.1
	3級		
	4級	7	63.6
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級		
	計	11	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年1月1日現在	1級	1	10.0
	2級	1	10.0
	3級		
	4級	5	50.0
	5級	2	20.0
	6級	1	10.0
	7級		
	計	10	100.0

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 期末手当 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

\*備考 支給率中の上段( )内は再任用職員の支給率

オ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	11

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1	下水道台帳システム賃借料	5,644	-	-	平成30年度から 平成33年度まで	5,644	0	0	0	5,644
2	地方公営企業法適用化移行支援業務委託料	26,000	-	-	平成29年度から 平成30年度まで	26,000	0	26,000	0	0



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	7,334,289	7,195,311	177,400	335,763	7,036,948
(1) 下水道	7,334,289	7,195,311	177,400	335,763	7,036,948
合 計	7,334,289	7,195,311	177,400	335,763	7,036,948

このページは空白です。